

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 株式会社 fonfun 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 2323 URL <http://www.fonfun.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦浩之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 小松昌弘 TEL (03)5350-7800
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,453	16.4	17	△74.0	10	△84.7	16	△75.4
18年9月中間期	1,248	155.1	67	△12.7	65	△16.4	68	276.1
19年3月期	2,719	—	170	—	161	—	152	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	794	34	—	—
18年9月中間期	3,223	48	3,217	97
19年3月期	7,176	47	7,167	26

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △6百万円 18年9月中間期 △1百万円 19年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	3,442		2,776		80.6	131,261	09	
18年9月中間期	3,318		2,678		80.7	126,391	44	
19年3月期	3,333		2,761		82.8	130,457	24	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,774百万円 18年9月中間期 2,677百万円 19年3月期 2,759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△72		△91		118		1,312	
18年9月中間期	91		△470		△236		1,468	
19年3月期	329		△694		△365		1,354	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期	—	—	/	/	0	00
20年3月期(予想)	/	/	—	—		

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,300	21.3	240	40.7	240	48.2	200	31.5	9,457	36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、26ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 21,467.20株 18年9月中間期 21,467.20株 19年3月期 21,467.20株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 326.60株 18年9月中間期 285.90株 19年3月期 314.50株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,030	17.9	12	△82.4	16	△77.2	47	△27.6
18年9月中間期	873	82.2	71	△15.1	70	△16.8	65	167.6
19年3月期	1,922	—	171	—	172	—	184	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	2,244	99
18年9月中間期	3,092	58
19年3月期	8,711	76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	3,262	2,839	87.0	134,220	99
18年9月中間期	3,252	2,680	82.4	126,512	04
19年3月期	3,235	2,795	86.3	132,064	13

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,837百万円 18年9月中間期 2,679百万円 19年3月期 2,793百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,300	19.6	180	5.0	180	4.4	185	0.2	8,748	05

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は3ページ1.経営成績(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高や米国のサブプライムローン問題などの不安要因はありながらも、企業収益の改善に伴う堅調な設備投資や雇用情勢の改善に支えられ底堅く推移し、景気は緩やかながらも拡大基調を続けました。

当社グループが主に事業を展開するモバイルコンテンツ市場は、成長に比して競争が激化しており、各企業ともにその業態を超えた新たなジャンルとの業務提携やシステム開発、新規サービス等を進めております。

このような変化の激しい中において、当社としましても独自性の高い経営戦略が重要な競争力の源泉と考え、新規事業の立ち上げと育成、人材の獲得に先行投資を行い、総合的な企画力・営業力の向上を図ることと、インターネットサービス事業とリアル営業販売事業について集中的な販売促進を重点的に実施してまいりましたが、契約等の遅延や人材の採用時期の変更などから、当中間連結会計期間においては平成19年5月14日に発表いたしました業績予想の数値には至っておりません。

しかしながら、通期の見通しにつきましては、それぞれの事業計画において当期の業績に影響を与えうる変更は生じておらず、売上高は前回の業績予想どおりに推移していることなどから変更はございません。

事業別の業績は次のとおりであります。

①インターネットサービス

当社グループは、携帯電話とパソコンにおけるインターネットユーザー向けに各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を行うインターネットサービスを行っております。各事業部門別の経営成績は次のとおりであります。

a) モバイルサービス・コンテンツ事業

当社の基幹サービスである「リモートメール」では、潜在的需要の開拓を行うべく、訴求ポイントを絞り利用シーンを提案する販促活動を行うと同時に、従来のアフィリエイト広告に加えて携帯電話販売店舗での販促活動を積極的に実施いたしました。

デジタルコンテンツにつきましては、自社開発のショッピングシステムを利用したEコマースサイトを立ち上げ、拡大の続くEコマース市場にも参入いたしました。さらに今後は成長著しい携帯ゲーム機市場に参入し、販売対象市場を拡大させるべく、ソフトウェアの開発制作を開始しております。

上記の結果、モバイルサービス・コンテンツ事業の売上高は470百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

b) メディア・ポータル事業

当社ではこれまで培ってきたコンテンツ企画・開発の経験とノウハウを活用し、当連結会計年度よりメディア・ポータル事業を開始しております。当中間期では急成長が続くモバイル広告市場において、当社としては初となる無料メディアを立ち上げ、集客・囲い込み戦略を推進いたしました。さらに、新たなモバイル広告商品として注目される「アドバゲーム」にいち早く取り組むなど、事業基盤の強化を進めてまいりました。

上記の結果、メディア・ポータル事業の売上高は36百万円（前年同期比なし）となりました。

c) ソリューション事業

当社の基幹サービスである「リモートメール」を応用した法人向けサービスにおいては、外出する機会が多い社員を多く抱える大企業にターゲットを絞った戦略を実施し、順調に会員数を増加させてまいりました。さらに、株式会社バンダイネットワークスが提供する、機動戦士ガンダムの総合サイト向けにリモートメールOEMとしてWebメールサービスを提供いたしました。

エンコードグループにおいてはブロードバンドコンテンツ配信大手を主要な顧客とするエンコード事業を行っておりますが、さらに新たな顧客を開拓すべく積極的な営業活動を実施いたしました。

携帯電話とパソコンにおけるインターネットユーザー向けのデジタルコンテンツ及びソフトウェアの受託開発においては、それぞれ当社の連結子会社である合肥網村信息技术有限公司及びNVソフト株式会社を主体として行っており、大型案件にターゲットを絞った営業活動を推し進めてまいりました。

また、中国でのビジネス経験とノウハウを活用し、中国在住の中国人技術者の派遣サービス及び日本在住の中国人・韓国人の人材紹介サービスを開始しております。

上記の結果、ソリューション事業の売上高は155百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

以上の結果、インターネットサービスの売上高は662百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は97百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

②リアル営業販売

当社グループでは、店舗ネットワークやテレマーケティングによる携帯電話端末やオフィス機器・事務用品の営業販売を主たる業務とするリアル営業販売を行っています。リアル営業販売では安定的な収益を上げるとともに、当社独自のCOC戦略（※）に基づいたインターネットサービスとの連携・連動により、新たな事業機会と収益機会の獲得を図ってまいります。

a) 店舗販売事業

当社グループの店舗販売事業は、当社の連結子会社である株式会社グローバル・コミュニケーション・インクを主体として店舗における携帯電話加入契約等の仲介及び各種販売代理業務を行っております。現在首都圏を中心とした関東圏内に携帯電話販売ショップ16店舗を展開しております。当社ブランドを中心としたモバイル・インターネット向けデジタルコンテンツ及び関連商品・サービスを販売する流通拠点を構築し、これら店舗を顧客との直接的接点となるポータルと位置づけ、新たな事業機会の獲得を図っております。

上記の結果、店舗販売事業の売上高は376百万円（前年同期比80.4%増）となりました。

b) テレマーケティング販売事業

当社ではテレマーケティング販売事業としてコクヨ株式会社のグループ会社である株式会社カウネットが運営する法人向けオフィス用品の通信販売システム「カウネット」のエージェントとなっております。法人顧客数のさらなる拡大を目指し、継続してテレマーケティングによる販促活動を行うとともに、インターネットを活用した集客・購買促進などを実施すべく準備を進めてまいりました。

上記の結果、テレマーケティング販売事業の売上高は414百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

以上の結果、リアル営業販売の売上高は791百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益は37百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,453百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益17百万円（前年同期比74.0%減）、経常利益は営業外費用に持分法による投資損失を計上したこと等により10百万円（前年同期比84.7%減）、当期純利益は特別利益に投資有価証券売却益を計上したこと等により16百万円（前年同期比75.4%減）となりました。

(※) COC (Crossover Convergence) 戦略

ポータル化などの手法により利用者の囲い込みを行い、それと同時にPC⇄モバイル、リアル⇄デジタル、自社開発（オリジナル）⇄ライセンス、個人向け⇄法人向け、国内⇄海外という領域間の融合、連携、連動を図ることで、市場（マーケット）とユーザー（ターゲット）と事業（ビジネス）と流通（ディストリビューション）の幅を広げることにより、個別の商品、サービス、技術から発生する事業機会と収益機会の多様化を目指す戦略です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は3,442百万円となりました。中間純利益16百万円を計上したことにより、自己資本比率は80.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、1,312百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は72百万円（前中間連結会計期間は91百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益が30百万円、減価償却費65百万円であり、支出の主な内訳は、未払金の減少68百万円、前払費用の増加64百万円及び法人税等の支払額23百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は91百万円（前中間連結会計期間は470百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入222百万円、支出の主な内訳は、敷金保証金の差入による支出112百万円、無形固定資産の取得による支出49百万円、有形固定資産の取得による支出46百万円、投資有価証券の取得による支出37百万円及び関係会社株式の取得による支出37百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は118百万円（前中間連結会計期間は236百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加107百万円及び長期借入による収入50百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出36百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月 中間期
自己資本比率 (%)	39.8	69.5	82.8	80.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	445.3	163.8	105.6	81.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△ 131.7	234.4	43.3	△ 367.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△ 4,419.2	2,000.2	3,814.7	△ 3,196.9

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な課題として認識しております。配当につきましては、経営基盤の強化と事業展開に備えるための内部留保を鑑みながら、各期の経営成績を考慮し決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社では当社定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。

今後につきましては、将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら毎期の業績、財政状況を勘案し、配当による株主への利益還元を検討してまいります。

したがって、当中間期の配当は誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループにおける事業の状況、経営の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項、ならびに投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①移動体通信事業者各社との契約について

当社がインターネットサービス事業において提供するモバイルコンテンツのほとんどは、移動体通信事業者（「通信キャリア」）各社の公式サービスとして提供しております。公式サービスのメリットは、通信キャリアの審査を経て登録されるため高い社会的信用を得られることや、通信キャリアが当社に代わって利用料を徴収するため利用料回収リスクが軽減できることが挙げられます。しかしながら、当社と通信キャリアとの契約は排他的なものではなく、通信キャリア側の事情により当該契約が更新されない場合もあります。このような場合、当社コンテンツのユーザー数の減少や、通信キャリアが提供する課金手段以外の課金方法の構築を迫られる等、当社はその事業の遂行においても大きな影響を受ける可能性があります。

②個人情報の漏洩について

当社では、サービス利用者の携帯端末情報、サポートへのお問合せ情報等、一定の個人情報を蓄積しています。当社は平成18年3月16日付にて、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）より「プライバシーマーク」の認定を取得するなど、個人情報を保護するために運用面及び技術面で、できうる限りの措置を講じております。しかしながら、万一個人情報が何らかの事由により漏洩することにより、これが社会問題化するなど当社の信用の低下を招いた場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③システム障害や災害について

当社のインターネットサービスは、コンピューターシステムと通信ネットワークに大きく依存しており、システム障害、自然災害、停電等の予期せぬ事由により、その提供を停止せざるを得なくなる状況が起こる可能性があります。当社では、想定される障害に備えた技術的対応を講じている他、24時間の監視体制を敷いておりますが、万一かかる事態が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外事業に関するリスクについて

当社は、中華人民共和国に当社の100%子会社である「上海網村信息技術有限公司」と「合肥網村信息技術有限公司」を有し、現地におけるモバイルコンテンツの提供と受託開発を主たる事業として行っております。当社では、これまで上記2社を通じ中国国内における事業運営のノウハウや現地進出の先行メリットを蓄積し事業規模を拡大してまいりました。しかしながら、中国では、依然として現地特有の商習慣や政府規制等が存在し、これらに対応する必要があります。また、業界全体を俯瞰すると、いまだに取引システムの整備不足が見受けられます。当社は、今後中国における事業を拡大する予定であり、同事業の当社グループの売上高に占める割合が増加する傾向にありますが、当社が政府規制等の極

端な変化に対応できず、事業の継続が困難になるなどした場合、あるいは現在は比較的安価な人件費が急騰するような事態が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権に関するリスク

当社は、当社の提供するサービスのプログラムに関して独自に企画・開発（一部外部へ発注）しており、現時点において、当社の提供するサービスが第三者の特許権などの知的財産権を侵害しているという認識はありません。しかしながら第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権などの知的財産が当社事業にどのように適用されるかについて全てを予測することは困難であり、今後当社サービスに係る分野で第三者の知的財産が成立したり、当社が認識していない知的財産が既に成立している場合、当該所有者から権利侵害による損害賠償義務を負ったり損害部分の設計変更や当社サービスの一部を停止する必要が生じる可能性があります。また、当該知的財産権を継続使用するために、利用料（ロイヤリティ）を支払い、ライセンスを受ける場合もあり、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑥M&Aによる事業拡大・業務提携

当社グループの事業とシナジーを生み出す可能性が高い案件については、M&A・事業提携を検討して進めております。しかしながら、当社グループのコントロールの及ばない法的規制などの外的要因や、当社を取り巻く環境の変化等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦製品の重大な不具合により販売を継続できなくなる可能性

当社グループが提供するシステム関連製品・サービスに不具合（バグ）等が生じ、顧客が損害を被った場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、その製品に対する信用性が喪失し販売を継続することが不可能となった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧納期遅延等

当社グループは、新規事業として受託開発を展開しております。主に顧客からの個別仕様の受注に基づきモバイルコンテンツ等の開発を行っておりますが、受託開発案件における想定外の工数増加や納期遅延等が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社と連結子会社7社（日本法人5社と海外法人2社）及び持分法適用関連会社2社により構成されており、グループ会社間の連携と連動により、携帯電話とパソコンを媒体としたインターネットユーザー向けの各種サービス、アプリケーション、コンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売を主たる業務とする「インターネットサービス」と、店舗ネットワークとテレマーケティングによる携帯電話端末やオフィス機器・事務用品の営業販売を主たる業務とする「リアル営業販売」を行っております。持分法適用関連会社の株式会社アルティとは主に携帯ゲーム機用パッケージソフトウェアの開発・販売事業についてのシナジー効果を期待し、平成19年5月にその普通株式の約35%を引き受け、事業提携しております。

これら関係会社の状況と各事業領域における事業内容、事業の系統図は以下の通りです。

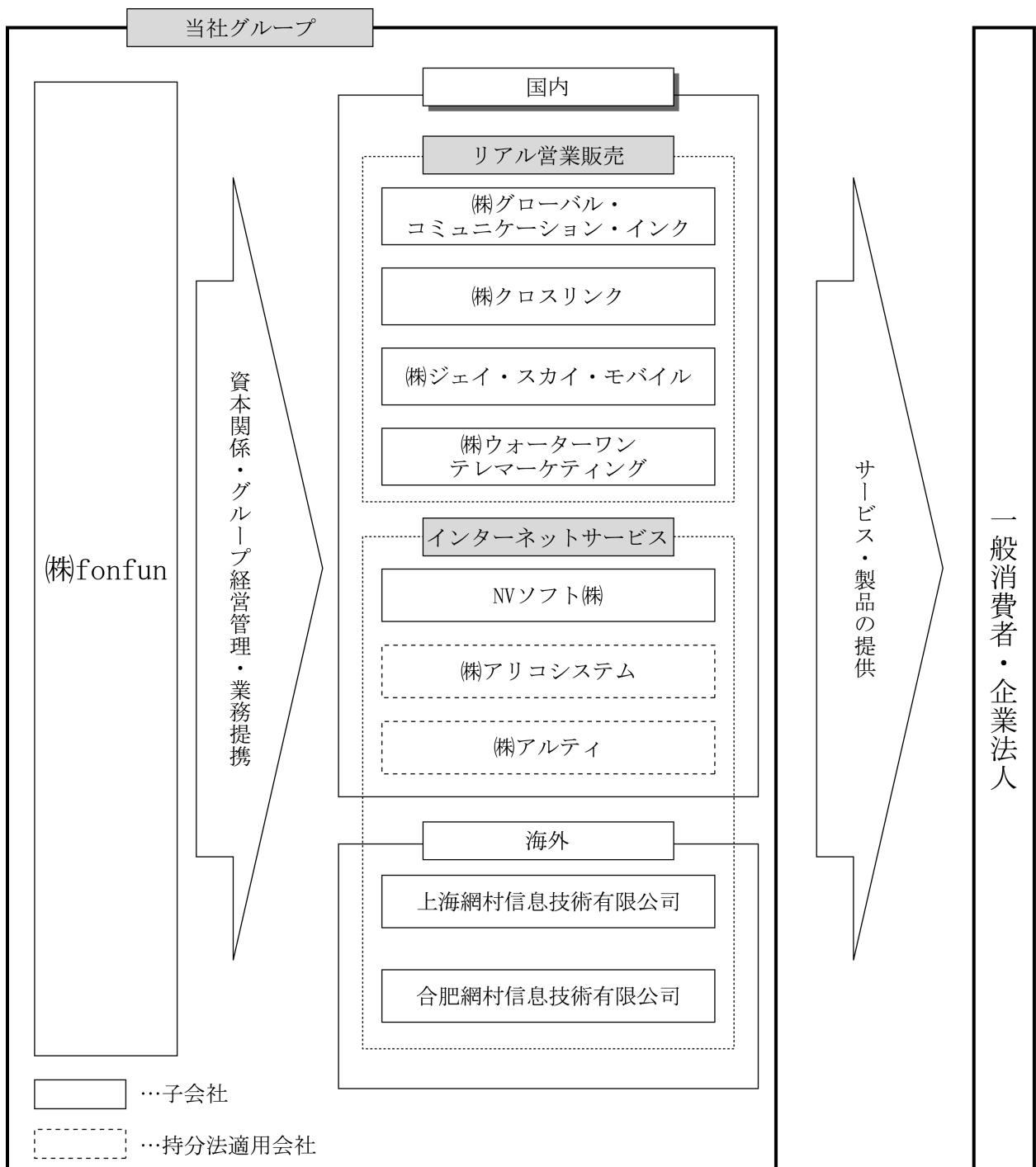
(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 上海網村信息技术有限公司	中国	US\$780,000.00	インターネットサービス	100.0	当社サービスの一部を中国にて展開 役員の兼任あり 運転資金の貸付
(連結子会社) 合肥網村信息技术有限公司	中国	3,000,000元	インターネットサービス	100.0	当社サービスの一部を中国にて展開 役員の兼任あり
(連結子会社) NVソフト株式会社	東京都 渋谷区	20,000千円	インターネットサービス	100.0	役員の兼任あり 運転資金の貸付
(連結子会社) 株式会社グローバル・コミュニケーション・インク	東京都 渋谷区	113,885千円	リアル営業販売	100.0	役員の兼任あり 事業所の賃貸借 運転資金の貸付
(連結子会社) 株式会社ジェイ・スカイ・モバイル	東京都 渋谷区	10,000千円	インターネットサービス リアル営業販売	100.0	事業所の賃貸借
(連結子会社) 株式会社クロスリンク	東京都 渋谷区	10,000千円	リアル営業販売	100.0	事業所の賃貸借
(連結子会社) 株式会社ウォーターワン テレマーケティング	神奈川県 横浜市西区	20,000千円	リアル営業販売	100.0	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 株式会社アリコシステム	東京都 大田区	397,200千円	インターネットサービス	14.7	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 株式会社アルティ	福岡県 福岡市早良区	90,000千円	インターネットサービス	35.2	役員の兼任あり

(事業内容)

事業領域	事業区分	事業内容等	主要なグループ会社
インターネットサービス	モバイルサービス・コンテンツ事業	当社の基幹サービスである「リモートメール」の配信 携帯電話、パソコン、携帯ゲーム機を媒体としたデジタルコンテンツ及びソフトウェアの企画、製作、開発、配信、販売	当社 (株)アリコシステム (株)アルティ
	メディア・ポータル事業	モバイルメディア、モバイル広告等、将来的に当社グループの第二、第三の基幹事業として発展させることを目指した各種事業	当社 上海網村信息技术有限公司
	ソリューション事業	主としてインターネットユーザー向けの、携帯電話とパソコンを媒体としたデジタルコンテンツ及びソフトウェアの受託開発 ブロードバンド市場を対象にしたエンコーディング事業 海外人材ビジネス	当社 NVソフト(株) 合肥網村信息技术有限公司
リアル営業販売	店舗販売事業	店舗における携帯電話加入契約等の仲介及び各種販売代理業務	(株)グローバル・コミュニケーション・インク (株)クロスリンク (株)ジェイ・スカイ・モバイル
	テレマーケティング販売事業	アウトバウンドコールセンター事業とオフィス機器事務用品の受託販売業務	当社 (株)ウォーターワンテレマーケティング

(事業の系統図)



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、IT技術を駆使し世界に通用する境界無きビジネスモデルを迫及し、「便利」と「楽しい」をキーワードに時代と顧客のニーズにマッチした革新的なサービスを提供することを経営の基本概念として掲げており、当社の将来像を「モバイルビジネスインフラ提供会社」においております。具体的には「モバイルコンテンツ開発とネットとリアルセールスネットワーク構築を通じてモバイルビジネスを中心とした主要なポータル/インターフェイス/プラットフォームのインフラを提供する会社になる」というものであります。

当社グループは、この基本概念に従い、今後とも時代とユーザーのニーズに的確に応えうるサービスを提供することに努め、企業価値の向上を図り、当社グループのステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員）に貢献することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上及び営業キャッシュ・フローを重要な経営指標と捉えており、利益水準の安定化を図りながらこれらを拡大していくことを経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は今年3月に創業10周年を迎え、新たな戦略に基づく更なる企業拡大のため昨年10月に社名を「ネットビレッジ株式会社」から「株式会社fonfun」に変更し「第二の創業期」をスタートさせております。

当社は当社グループの強みを最大限に発揮できるインターネットサービスとリアル営業販売で、既存の経営資源を最大限に活用し収益を確保するとともに、当社グループ会社間の連動を更に強化する一方、今後も費用対効果の向上による業績の黒字化と資本政策の見直しにより財務体質を強化し、積極的なM&A及び戦略的資本提携や業務提携の推進により事業基盤の整備を行っていくことで当社グループの中長期的な成長と発展を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述しましたとおり、当社グループはM&Aと戦略的資本提携及び業務提携により事業基盤の整備を行ってまいりました。この結果、当社グループ会社数は当中間連結会計期間において当社と連結子会社7社、持分法適用関連会社2社、業務提携を前提とした資本参加により少数株主となっている会社も4社となっております。当社は今後も、協業＝win-winの関係をベースにしたM&Aと戦略的資本提携及び業務提携を積極的に行っていくことを経営戦略の一環としておりますが、この過程で増加するグループ会社との事業シナジーを具体的に実現するとともに、当社グループ全体の内部コントロールシステムの強化を実現する社内体制の確立を課題としております。

また、当社グループを取り巻く事業環境も急激に変化しており、これに迅速に対応できる組織作りを行う一方、このような変化に大きく影響を受けない事業モデルの確立が中長期的な当社グループの成長を実現するために重要であると考えております。このために当社は、明確な経営ビジョンと戦略を社内外に打ち出し、これらを当社グループのステークホルダーと共有する体制を確立してまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,468,658		1,312,973		1,354,720	
2 売掛金		564,187		591,009		589,183	
3 たな卸資産		5,316		2,096		2,583	
4 繰延税金資産		70,137		103,546		96,579	
5 その他		227,244		198,153		95,155	
貸倒引当金		△13,720		△13,375		△15,394	
流動資産合計		2,321,824	70.0	2,194,402	63.7	2,122,827	63.7
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1) 建物附属設備		34,217		54,095		38,365	
(2) 工具器具備品		117,703		118,821		122,988	
(3) その他		2,588		4,097		2,325	
有形固定資産合計		154,508		177,014		163,679	
2 無形固定資産							
(1) のれん		315,335		294,983		305,159	
(2) ソフトウェア		47,340		68,561		42,035	
(3) ソフトウェア 仮勘定		20,283		92,858		61,657	
(4) その他		9,306		7,671		8,185	
無形固定資産合計		392,265		464,074		417,037	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		236,610		237,930		399,550	
(2) 関係会社株式		119,400		150,041		119,119	
(3) 敷金保証金		—		210,847		—	
(4) その他		92,951		7,655		110,288	
投資その他の資産合計		448,961		606,474		628,957	
固定資産合計		995,735	30.0	1,247,563	36.2	1,209,674	36.3
III 繰延資産							
1 開業費		657		460		585	
繰延資産合計		657	0.0	460	0.0	585	0.0
資産合計		3,318,217	100.0	3,442,427	100.0	3,333,087	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1 買掛金		185,544		206,715		200,271		
2 短期借入金		150,000		160,008		50,000		
3 未払金		109,179		59,059		85,212		
4 未払法人税等		—		47,554		50,282		
5 その他		68,149		76,817		84,838		
流動負債合計		512,873	15.5	550,155	16.0	470,605	14.1	
II 固定負債								
1 長期借入金		117,500		105,824		92,500		
2 退職給付引当金		6,883		8,883		7,245		
3 その他	2,715		715		1,700			
固定負債合計	127,099	3.8	115,422	3.4	101,446	3.0		
負債合計	639,972	19.3	665,578	19.3	572,051	17.2		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	2,191,105	66.0	2,191,105	63.7	2,191,105	65.7		
2 資本剰余金	585,061	17.6	585,061	17.0	585,061	17.6		
3 利益剰余金	51,811	1.6	152,294	4.4	135,496	4.1		
4 自己株式	△162,969	△4.9	△170,621	△5.0	△168,699	△5.1		
株主資本合計	2,665,008	80.3	2,757,839	80.1	2,742,963	82.3		
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金	877	0.0	△118	0.0	1,435	0.0		
2 為替換算調整勘定	11,248	0.4	17,217	0.5	15,124	0.5		
評価・換算差額等合 計	12,126	0.4	17,099	0.5	16,559	0.5		
III 新株予約権								
	1,110	0.0	1,910	0.0	1,513	0.0		
純資産合計	2,678,245	80.7	2,776,848	80.7	2,761,036	82.8		
負債純資産合計	3,318,217	100.0	3,442,427	100.0	3,333,087	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			1,248,775	100.0		1,453,161	100.0		2,719,606	100.0	
II 売上原価			596,267	47.7		694,843	47.8		1,281,348	47.1	
売上総利益			652,508	52.3		758,317	52.2		1,438,258	52.9	
III 販売費及び一般管理費											
1 広告宣伝費			57,333			61,681			122,228		
2 販売促進費			9,375			55,018			31,580		
3 貸倒引当金繰入額			5,744			2,240			13,791		
4 役員報酬			28,347			37,300			65,636		
5 給与手当			158,781			205,615			349,570		
6 地代家賃			41,587			50,497			93,352		
7 支払手数料			121,168			121,260			221,190		
8 その他			162,293	584,630	46.8	207,065	740,679	51.0	370,361	1,267,712	46.6
営業利益			67,877	5.4		17,638	1.2		170,545	6.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息			1,775			1,963			3,101		
2 雑収入			1,500	3,275	0.3	1,923	3,886	0.3	3,108	6,210	0.2
V 営業外費用											
1 支払利息			3,260			2,485			5,810		
2 為替差損			658			557			6,231		
3 持分法による 投資損失			1,128			6,481			1,409		
4 雑損失			250	5,298	0.4	1,907	11,432	0.8	1,313	14,764	0.5
経常利益			65,855	5.3		10,092	0.7		161,991	6.0	
VI 特別利益											
1 持分変動利益			31,369			—			31,369		
2 投資有価証券売却益			—	31,369	2.5	25,500	25,500	1.8	—	31,369	1.2
VII 特別損失											
1 社名変更費			4,968	0.4		—			9,486	0.3	
2 固定資産除売却損	※1		—	4,968		5,156	5,156	0.4	—	9,486	
税金等調整前中間 (当期)純利益			92,256	7.4		30,436	2.1		183,874	6.8	
法人税、住民税 及び事業税			10,302			20,523			44,074		
法人税等調整額			13,562	23,865	1.9	△6,885	13,638	0.9	△12,276	31,797	1.2
中間(当期)純利益			68,391	5.5		16,798	1.2		152,076	5.6	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	2,191,105	1,276,725	△708,243	△151,931	2,607,654
中間連結会計期間中の 変動額					
資本準備金の取崩額	—	△691,663	691,663	—	—
中間純利益	—	—	68,391	—	68,391
自己株式の取得	—	—	—	△11,037	△11,037
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	△691,663	760,055	△11,037	57,354
平成18年9月30日残高 (千円)	2,191,105	585,061	51,811	△162,969	2,665,008

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,026	6,848	7,874	—	2,615,529
中間連結会計期間中の 変動額					
資本準備金の取崩額	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	68,391
自己株式の取得	—	—	—	—	△11,037
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△148	4,399	4,251	1,110	5,361
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	△148	4,399	4,251	1,110	62,716
平成18年9月30日残高 (千円)	877	11,248	12,126	1,110	2,678,245

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	2,191,105	585,061	135,496	△168,699	2,742,963
中間連結会計期間中の 変動額					
中間純利益	—	—	16,798	—	16,798
自己株式の取得	—	—	—	△1,922	△1,922
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	16,798	△1,922	14,875
平成19年9月30日残高 (千円)	2,191,105	585,061	152,294	△170,621	2,757,839

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	1,435	15,124	16,559	1,513	2,761,036
中間連結会計期間中の 変動額					
中間純利益	—	—	—	—	16,798
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,922
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△1,553	2,093	539	396	936
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	△1,553	2,093	539	396	15,812
平成19年9月30日残高 (千円)	△118	17,217	17,099	1,910	2,776,848

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	2,191,105	1,276,725	△708,243	△151,931	2,607,654
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩額	—	△691,663	691,663	—	—
当期純利益	—	—	152,076	—	152,076
自己株式の取得	—	—	—	△16,767	△16,767
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中 の変動額合計(千円)	—	△691,663	843,740	△16,767	135,309
平成19年3月31日残高 (千円)	2,191,105	585,061	135,496	△168,699	2,742,963

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,026	6,848	7,874	—	2,615,529
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩額	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	152,076
自己株式の取得	—	—	—	—	△16,767
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)	409	8,275	8,684	1,513	10,198
連結会計年度中 の変動額合計(千円)	409	8,275	8,684	1,513	145,507
平成19年3月31日残高 (千円)	1,435	15,124	16,559	1,513	2,761,036

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		92,256	30,436	183,874
減価償却費		57,643	65,935	128,824
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,031	△2,018	2,705
退職給付引当金の増加額		1,577	1,637	1,939
賞与引当金の減少額		△1,000	—	△1,000
受取利息		△1,775	△1,963	△3,101
支払利息		3,260	2,485	5,810
為替差損益		△19	—	46
持分法による投資損失		1,128	6,481	1,409
持分変動利益		△31,369	—	△31,369
有価証券売却益		—	△25,500	—
固定資産除売却損		—	5,156	—
売上債権の増減額(△は増加)		285,883	△1,316	261,508
仕入債務の増減額(△は減少)		△310,687	6,343	△296,142
未払金の増減額(△は減少)		14,503	△68,789	21,003
未払消費税等の増減額(△は減少)		△19,259	2,734	△14,781
未収入金の増加額		△749	△2,916	△2,017
未払費用の増減額(△は減少)		△3,293	4,355	3,697
その他		53,426	△70,206	115,855
小計		142,556	△47,143	378,261
利息の受取額		366	560	3,662
利息の支払額		△5,809	△2,261	△8,629
法人税等の支払額		△45,473	△23,450	△44,103
営業活動による キャッシュ・フロー		91,639	△72,294	329,190
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△43,020	△46,856	△83,151
無形固定資産の取得による支出		△30,557	△49,436	△127,402
有形固定資産の売却による収入		—	3,854	—
投資有価証券の取得による支出		△35,000	△37,500	△197,000
投資有価証券の売却による収入		—	222,000	—
関係会社株式の取得による支出		—	△37,404	—
新規連結子会社株式の取得による支出		△306,698	—	△306,698

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
敷金保証金の差入による支出		△13,000	△112,280	△27,845
貸付による支出		△112,000	△35,467	△112,000
貸付金の回収による収入		69,822	1,500	159,322
投資活動による キャッシュ・フロー		△470,455	△91,590	△694,775
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減(△は減少)		△200,000	107,136	△298,987
長期借入金の返済による支出		△25,000	△36,676	△50,000
長期借入による収入		—	50,000	—
自己株式の取得による支出		△11,037	△1,922	△16,767
財務活動による キャッシュ・フロー		△236,037	118,537	△365,754
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,205	3,600	6,754
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少 額		△610,647	△41,746	△724,585
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		2,079,305	1,354,720	2,079,305
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,468,658	1,312,973	1,354,720

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 上海網村情報技術有限公司 (株)ウォーターワンテレマーケティング (株)グローバル・コミュニケーション・インク (株)ジェイ・スカイ・モバイル NVソフト(株) (株)クロスリンク 合肥網村情報技術有限公司</p> <p>合肥網村情報技術有限公司は当中間連結会計期間に設立したことにより連結の範囲に含めております。(株)クロスリンクは、連結子会社(株)グローバル・コミュニケーション・インクが当中間連結会計期間に株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。(株)エンコード・ジャパンは平成18年7月1日付で、当社に吸収合併されたことから、当中間連結会計期間では消滅時まで連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 上海網村情報技術有限公司 (株)ウォーターワンテレマーケティング (株)グローバル・コミュニケーション・インク (株)ジェイ・スカイ・モバイル NVソフト(株) (株)クロスリンク 合肥網村情報技術有限公司</p>	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 上海網村情報技術有限公司 (株)ウォーターワンテレマーケティング (株)グローバル・コミュニケーション・インク (株)ジェイ・スカイ・モバイル NVソフト(株) (株)クロスリンク 合肥網村情報技術有限公司</p> <p>合肥網村情報技術有限公司は当連結会計年度に設立したことにより連結の範囲に含めております。(株)クロスリンクは、連結子会社(株)グローバル・コミュニケーション・インクが当連結会計年度に株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。(株)エンコード・ジャパンは平成18年7月1日付で、当社に吸収合併されたことから、当連結会計年度では消滅時まで連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)アリコシステム</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 (株)アリコシステム (株)アルティ (株)アルティは新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)アリコシステム</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海網村情報技術有限公司と合肥網村情報技術有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海網村情報技術有限公司と合肥網村情報技術有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海網村情報技術有限公司と合肥網村情報技術有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>製品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 8年～15年</p> <p>工具器具備品 4年～10年</p>	<p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 8年～18年</p> <p>工具器具備品 4年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が501千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については軽微なため、記載を省略しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が179千円それぞれ減少しております。</p>	<p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の 処理の方法	<p>無形固定資産 定額法 但し、市場販売目的のソフトウェア(ゲームソフト等のコンテンツを含む)は見込販売数量(見込有効期間3年以下)に基づく償却方法を採用しております。自社利用のソフトウェアについて見込利用可能期間(5年以下)による定額法を採用しております。</p> <p>開業費 5年間で均等償却</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>開業費 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>開業費 同左</p>
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基き当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法)の計算方法による退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>—</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>—</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法)の計算方法による退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で対象債務の範囲内で金利スワップ取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものはヘッジの有効性の判定を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、一部の連結子会社については、税込み方式によっております。	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、一部の連結子会社については、税込み方式によっております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなるものとしております。	同左	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,677,134千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,759,522千円あります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が1,379千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,783千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<hr/>	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金」(前中間連結会計期間86百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却 累計額 298,971千円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 352,991千円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 330,253千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費 税等は、相殺のうえ、金額的 重要性が乏しいため、流動負 債の「その他」に含めて表示 しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	—

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	※1 固定資産除売却損の内訳 固定資産売却損 工具器具備品 4,973千円 固定資産除却損 工具器具備品 183千円	—

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,467.20	—	—	21,467.20

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	243.30	42.60	—	285.90

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42.60株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	147	—	—	147	—
	平成15年新株予約権	普通株式	106	—	—	106	—
	平成16年新株予約権	普通株式	94	—	2	92	—
	平成17年新株予約権	普通株式	1,393	—	32	1,361	—
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,110
合計			1,740	—	34	1,706	1,110

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少は、権利喪失によるものであります。

なお、平成17年新株予約権のうち863株(個)は、権利行使期間の初日が到来していません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	21,467.20	—	—	21,467.20

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	314.50	12.10	—	326.60

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12.10株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,910	
合計			—	—	—	1,910	

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	21,467.20	—	—	21,467.20

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	243.30	71.20	—	314.50

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 71.20株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,513	
合計			—	—	—	1,513	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える</td> <td>1,468,658千円 —千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>1,468,658千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える	1,468,658千円 —千円	定期預金	—	現金及び 現金同等物	1,468,658千円	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える</td> <td>1,312,973千円 —千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>1,312,973千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える	1,312,973千円 —千円	定期預金	—	現金及び 現金同等物	1,312,973千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える</td> <td>1,354,720千円 —千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>1,354,720千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える	1,354,720千円 —千円	定期預金	—	現金及び 現金同等物	1,354,720千円														
現金及び預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える	1,468,658千円 —千円																																	
定期預金	—																																	
現金及び 現金同等物	1,468,658千円																																	
現金及び預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える	1,312,973千円 —千円																																	
定期預金	—																																	
現金及び 現金同等物	1,312,973千円																																	
現金及び預金勘定 預入期間が 3ヶ月を超える	1,354,720千円 —千円																																	
定期預金	—																																	
現金及び 現金同等物	1,354,720千円																																	
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにクロスリンク(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>30,748千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td>22,500千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>△13,200千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の資産及び負債</td> <td>△14,556千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>287,008千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>312,500千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td>5,801千円</td> </tr> <tr> <td>差引:同社取得のための支出</td> <td>306,698千円</td> </tr> </table>	売掛金	30,748千円	前渡金	22,500千円	買掛金	△13,200千円	上記以外の資産及び負債	△14,556千円	のれん	287,008千円	同社株式の取得価額	312,500千円	同社現金及び現金同等物	5,801千円	差引:同社取得のための支出	306,698千円	—	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにクロスリンク(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>30,748千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td>22,500千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>△13,200千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の資産及び負債</td> <td>△14,556千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>287,008千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>312,500千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td>5,801千円</td> </tr> <tr> <td>差引:同社取得のための支出</td> <td>306,698千円</td> </tr> </table>	売掛金	30,748千円	前渡金	22,500千円	買掛金	△13,200千円	上記以外の資産及び負債	△14,556千円	のれん	287,008千円	同社株式の取得価額	312,500千円	同社現金及び現金同等物	5,801千円	差引:同社取得のための支出	306,698千円
売掛金	30,748千円																																	
前渡金	22,500千円																																	
買掛金	△13,200千円																																	
上記以外の資産及び負債	△14,556千円																																	
のれん	287,008千円																																	
同社株式の取得価額	312,500千円																																	
同社現金及び現金同等物	5,801千円																																	
差引:同社取得のための支出	306,698千円																																	
売掛金	30,748千円																																	
前渡金	22,500千円																																	
買掛金	△13,200千円																																	
上記以外の資産及び負債	△14,556千円																																	
のれん	287,008千円																																	
同社株式の取得価額	312,500千円																																	
同社現金及び現金同等物	5,801千円																																	
差引:同社取得のための支出	306,698千円																																	
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 法定準備金の取り崩し</p> <table> <tr> <td>法定準備金の取り崩しによる資本準備金減少額</td> <td>691,663千円</td> </tr> <tr> <td>法定準備金の取り崩しによる利益剰余金増加額</td> <td>691,663千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸付金現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による株式取得</p> <table> <tr> <td>デット・エクイティ・スワップによる貸付金減少額</td> <td>46,000千円</td> </tr> <tr> <td>デット・エクイティ・スワップによる株式増加額</td> <td>46,000千円</td> </tr> </table>	法定準備金の取り崩しによる資本準備金減少額	691,663千円	法定準備金の取り崩しによる利益剰余金増加額	691,663千円	デット・エクイティ・スワップによる貸付金減少額	46,000千円	デット・エクイティ・スワップによる株式増加額	46,000千円	—	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 法定準備金の取り崩し</p> <table> <tr> <td>法定準備金の取り崩しによる資本準備金減少額</td> <td>691,663千円</td> </tr> <tr> <td>法定準備金の取り崩しによる利益剰余金増加額</td> <td>691,663千円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸付金現物出資(デット・エクイティ・スワップ)による株式取得</p> <table> <tr> <td>デット・エクイティ・スワップによる貸付金減少額</td> <td>46,000千円</td> </tr> <tr> <td>デット・エクイティ・スワップによる株式増加額</td> <td>46,000千円</td> </tr> </table>	法定準備金の取り崩しによる資本準備金減少額	691,663千円	法定準備金の取り崩しによる利益剰余金増加額	691,663千円	デット・エクイティ・スワップによる貸付金減少額	46,000千円	デット・エクイティ・スワップによる株式増加額	46,000千円																
法定準備金の取り崩しによる資本準備金減少額	691,663千円																																	
法定準備金の取り崩しによる利益剰余金増加額	691,663千円																																	
デット・エクイティ・スワップによる貸付金減少額	46,000千円																																	
デット・エクイティ・スワップによる株式増加額	46,000千円																																	
法定準備金の取り崩しによる資本準備金減少額	691,663千円																																	
法定準備金の取り崩しによる利益剰余金増加額	691,663千円																																	
デット・エクイティ・スワップによる貸付金減少額	46,000千円																																	
デット・エクイティ・スワップによる株式増加額	46,000千円																																	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	インターネットサービス (千円)	リアル営業販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	630,967	617,808	1,248,775	—	1,248,775
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	630,967	617,808	1,248,775	—	1,248,775
営業費用	461,517	580,070	1,041,587	139,310	1,180,898
営業利益	169,450	37,737	207,187	(139,310)	67,877

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) インターネットサービス……リモートメール関連事業、デジタルコンテンツ事業、新規事業

(2) リアル営業販売……店舗販売事業、カウネット事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(139,310千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」の営業費用は1,379千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	インターネットサービス (千円)	リアル営業販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	662,067	791,093	1,453,161	—	1,453,161
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	662,097	791,063	1,453,161	—	1,453,161
営業費用	564,665	746,826	1,311,492	124,030	1,435,522
営業利益	97,402	44,266	141,668	(124,030)	17,638

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) インターネットサービス……モバイルサービス・コンテンツ事業、メディア・ポータル事業、ソリューション事業

(2) リアル営業販売……店舗販売事業、テレマーケティング販売事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(124,030千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	インターネットサービス (千円)	リアル営業販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,315,958	1,403,648	2,719,606	—	2,719,606
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,315,958	1,403,648	2,719,606	—	2,719,606
営業費用	992,021	1,278,070	2,270,091	278,970	2,549,061
営業利益	323,937	125,578	449,515	(278,970)	170,545

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な事業
- (1) インターネットサービス……リモートメール関連事業、デジタルコンテンツ事業、新規事業
- (2) リアル営業販売……店舗販売事業、カウネット事業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(278,970千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更に伴い、全社の営業費用は1,783千円多く計上され、インターネットサービスの資産は1,783千円少なく計上されております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高に合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																								
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,068千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,012千円</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	7,080千円	減価償却累計額相当額	3,068千円	中間期末残高相当額	<u>4,012千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">354千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>6,726千円</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	7,080千円	減価償却累計額相当額	354千円	中間期末残高相当額	<u>6,726千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,776千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,304千円</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	7,080千円	減価償却累計額相当額	3,776千円	期末残高相当額	<u>3,304千円</u>
	<u>工具器具備品</u>																									
取得価額相当額	7,080千円																									
減価償却累計額相当額	3,068千円																									
中間期末残高相当額	<u>4,012千円</u>																									
	<u>工具器具備品</u>																									
取得価額相当額	7,080千円																									
減価償却累計額相当額	354千円																									
中間期末残高相当額	<u>6,726千円</u>																									
	<u>工具器具備品</u>																									
取得価額相当額	7,080千円																									
減価償却累計額相当額	3,776千円																									
期末残高相当額	<u>3,304千円</u>																									
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,012千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	1,416千円	1年超	2,596千円	合計	<u>4,012千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,310千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,726千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	1,416千円	1年超	5,310千円	合計	<u>6,726千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,888千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,304千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	1,416千円	1年超	1,888千円	合計	<u>3,304千円</u>						
1年以内	1,416千円																									
1年超	2,596千円																									
合計	<u>4,012千円</u>																									
1年以内	1,416千円																									
1年超	5,310千円																									
合計	<u>6,726千円</u>																									
1年以内	1,416千円																									
1年超	1,888千円																									
合計	<u>3,304千円</u>																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
③支払リース料、減価償却費相当額	③支払リース料、減価償却費相当額	③支払リース料、減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">708千円</td> </tr> </table>	支払リース料	708千円	減価償却費相当額	708千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">590千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">590千円</td> </tr> </table>	支払リース料	590千円	減価償却費相当額	590千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,416千円	減価償却費相当額	1,416千円												
支払リース料	708千円																									
減価償却費相当額	708千円																									
支払リース料	590千円																									
減価償却費相当額	590千円																									
支払リース料	1,416千円																									
減価償却費相当額	1,416千円																									
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	236,610

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

時価評価されていない有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	237,930

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	399,550

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ方法 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で対象債務の範囲内で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているものはヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループの利用する金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たすものであり、取扱件数も少ないことから、現在のところ取引に関する管理規程などは設けておりませんが、金利スワップ契約の締結にあたっては取締役会で慎重に審議した上で決議しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社グループは、デリバティブ取引（ヘッジ会計が適用にされているものを除く。）を行っておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,379千円

2. スtock・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社監査役3名
株式の種類及び付与数	普通株式 40株
付与日	平成18年6月29日
権利確定条件	当社の取締役は権利行使の時まで引き続き当社の取締役の地位にあること、当社の監査役は権利行使の時まで引き続き当社の監査役の地位にあること
対象勤務期間	平成18年9月29日から平成20年9月29日まで
権利行使期間	平成20年9月30日から平成25年9月29日まで
権利行使価格	241,558円
付与日における公正な評価単価	26,023円

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員及び当社子会社の取締役計48名
株式の種類及び付与数	普通株式 64株
付与日	平成18年6月29日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社従業員若しくは当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成18年9月29日から平成20年9月29日まで
権利行使期間	平成20年9月30日から平成25年9月29日まで
権利行使価格	241,558円
付与日における公正な評価単価	26,023円

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 396千円

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,783千円

2. ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社監査役3名
株式の種類及び付与数	普通株式 40株
付与日	平成18年9月29日
権利確定条件	当社の取締役は権利行使の時まで引き続き当社の取締役の地位にあること、当社の監査役は権利行使の時まで引き続き当社の監査役の地位にあること
対象勤務期間	平成18年9月29日から平成20年9月29日まで
権利行使期間	平成20年9月30日から平成25年9月29日まで
権利行使価格	241,558円
付与日における公正な評価単価	26,023円

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員及び当社子会社の取締役計48名
株式の種類及び付与数	普通株式 64株
付与日	平成18年9月29日
権利確定条件	権利行使の時まで引き続き当社従業員若しくは当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成18年9月29日から平成20年9月29日まで
権利行使期間	平成20年9月30日から平成25年9月29日まで
権利行使価格	241,558円
付与日における公正な評価単価	26,023円

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称 ネットビレッジ株式会社 (当社) (現 株式会社fonfun)

事業の内容 インターネットサービス事業

②被結合企業

名称 株式会社エンコード・ジャパン

事業の内容 映像、音響に関わる企画及び制作、インターネットのホームページの企画及び立案

(2) 企業結合の法的形式および結合後の企業の名称

当社を存続会社、株式会社エンコード・ジャパンを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はネットビレッジ株式会社(現 株式会社fonfun)となっております。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

この合併により、管理業務の効率化や資金調達能力の強化を図るとともに、統一された事業戦略の策定と実行を可能にする体制を構築します。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称 ネットビレッジ株式会社 (当社) (現 株式会社fonfun)

事業の内容 インターネットサービス事業

②被結合企業

名称 株式会社エンコード・ジャパン

事業の内容 映像、音響に関わる企画及び制作、インターネットのホームページの企画及び立案

(2) 企業結合の法的形式および結合後の企業の名称

当社を存続会社、株式会社エンコード・ジャパンを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はネットビレッジ株式会社(現 株式会社fonfun)となっております。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

この合併により、管理業務の効率化や資金調達能力の強化を図るとともに、統一された事業戦略の策定と実行を可能にする体制を構築します。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	1株当たり純資産額	126,391円	44銭	131,261円	09銭	130,457円
1株当たり中間(当期)純利益	3,223円	48銭	794円	34銭	7,176円	47銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	3,217円	97銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希 薄化効果を有している潜在 株式が存在しないため記載 していません。		7,167円	26銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の 純資産の部の合計額(千円)	2,678,245	2,776,848	2,761,036
普通株式に係る純資産額(千円)	2,677,134	2,774,938	2,759,522
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	1,110	1,910	1,513
普通株式の発行済株式数(株)	21,467.20	21,467.20	21,467.20
普通株式の自己株式数(株)	285.90	326.60	314.50
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	21,181.30	21,140.60	21,152.70

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	68,391千円	16,798千円	152,076千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	68,391千円	16,798千円	152,076千円
普通株式の期中平均株式数	21,216.63株	21,147.56株	21,190.96株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数	36.33株	—	27.23株
(うち新株予約権)	36.33株	—	27.23株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項に定める新株引受権株主総会の特別決議日平成12年3月15日(新株引受権47個) 平成13年6月27日(新株引受権25個) 新株予約権株主総会の特別決議日平成14年6月28日(新株予約権735個) 平成15年6月27日(新株予約権530個) 平成17年6月29日(新株予約権1,361個) 平成18年6月29日(新株予約権104個)	旧商法第280条ノ19第1項に定める新株引受権株主総会の特別決議日平成12年3月15日(新株引受権47個) 平成13年6月27日(新株引受権24個) 新株予約権株主総会の特別決議日平成14年6月28日(新株予約権725個) 平成15年6月27日(新株予約権529個) 平成16年6月29日(新株予約権452個) 平成17年6月29日(新株予約権1,098個) 平成18年6月29日(新株予約権88個)	旧商法第280条ノ19第1項に定める新株引受権株主総会の特別決議日平成12年3月15日(新株引受権47個) 平成13年6月27日(新株引受権24個) 新株予約権株主総会の特別決議日平成14年6月28日(新株予約権725個) 平成15年6月27日(新株予約権529個) 平成17年6月29日(新株予約権1,200個) 平成18年6月29日(新株予約権96個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,329,164		1,228,954		1,206,088	
2 売掛金		441,035		438,807		476,471	
3 たな卸資産		1,808		1,210		1,722	
4 繰延税金資産		69,304		100,182		92,936	
5 短期貸付金		424,500		75,635		290,500	
6 その他		36,777		101,415		41,052	
貸倒引当金		△12,094		△13,130		△15,148	
流動資産合計		2,290,495	70.4	1,933,074	59.3	2,093,621	64.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物附属設備		14,965		14,364		15,904	
(2) 工具器具備品		84,558		73,497		82,932	
(3) 機械装置		—		2,858		3,505	
有形固定資産合計		99,524		90,721		102,342	
2 無形固定資産							
(1) のれん		29,500		23,500		26,500	
(2) ソフトウェア		44,595		65,500		39,072	
(3) ソフトウェア 仮勘定		15,327		53,189		40,499	
(4) その他		8,691		7,218		7,640	
無形固定資産合計		98,115		149,408		113,711	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		236,610		237,930		399,550	
(2) 関係会社株式		475,410		512,814		475,410	
(3) 長期貸付金		—		287,500		—	
(4) その他		52,753		50,826		51,204	
投資その他の資産合計		764,773		1,089,071		926,164	
固定資産合計		962,412	29.6	1,329,201	40.7	1,142,218	35.3
資産合計		3,252,908	100.0	3,262,276	100.0	3,235,840	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		159,032		198,004		177,025	
2 短期借入金		150,000		50,000		50,000	
3 未払金		104,629		55,180		75,868	
4 その他	※2	32,632		41,853		35,758	
流動負債合計		446,293	13.7	345,038	10.6	338,652	10.5
II 固定負債							
1 長期借入金		117,500		67,500		92,500	
2 退職給付引当金		6,883		8,883		7,245	
3 その他		1,431		1,431		2,416	
固定負債合計		125,814	3.9	77,814	2.4	102,161	3.2
負債合計		572,108	17.6	422,853	13.0	440,814	13.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,191,105	67.4	2,191,105	67.2	2,191,105	67.7
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		585,061		585,061		585,061	
資本剰余金合計		585,061	18.0	585,061	17.9	585,061	18.1
3 利益剰余金							
(1)その他利益 剰余金							
繰越利益剰余金		65,614		232,086		184,610	
利益剰余金合計		65,614	2.0	232,086	7.1	184,610	5.7
4 自己株式		△162,969	△5.0	△170,621	△5.2	△168,699	△5.2
株主資本合計		2,678,811	82.4	2,837,630	87.0	2,792,077	86.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		877		△118		1,435	
評価・換算差額等 合計		877	0.0	△118	0.0	1,435	0.0
III 新株予約権		1,110	0.0	1,910	0.0	1,513	0.0
純資産合計		2,680,799	82.4	2,839,422	87.0	2,795,026	86.4
負債純資産合計		3,252,908	100.0	3,262,276	100.0	3,235,840	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			873,715	100.0		1,030,168	100.0		1,922,344	100.0
II 売上原価			452,655	51.8		570,410	55.4		1,004,345	52.2
売上総利益			421,060	48.2		459,757	44.6		917,999	47.8
III 販売費及び 一般管理費			349,761	40.0		447,185	43.4		746,599	38.8
営業利益			71,299	8.2		12,572	1.2		171,399	8.9
IV 営業外収益	※1		3,619	0.4		5,683	0.6		6,834	0.4
V 営業外費用	※2		4,123	0.5		2,117	0.2		5,809	0.3
経常利益			70,795	8.1		16,139	1.6		172,425	9.0
VI 特別利益	※3		11,265	1.3		25,500	2.5		11,265	0.6
VII 特別損失	※4		4,968	0.6		183	0.0		9,486	0.5
税引前中間(当期) 純利益			77,092	8.8		41,455	4.0		174,204	9.1
法人税、住民税 及び事業税		810				1,145			1,955	
法人税等調整額		10,668	11,478	1.3	△7,165	△6,020	0.6	△12,361	△10,406	△0.5
中間(当期)純利益			65,614	7.5		47,475	4.6		184,610	9.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	2,191,105	1,276,725	1,276,725	△691,663	△691,663	△151,931	2,624,234
中間会計期間中の変動額							
資本準備金の取崩額	—	△691,663	△691,663	691,663	691,663	—	—
中間純利益	—	—	—	65,614	65,614	—	65,614
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△11,037	△11,037
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	△691,663	△691,663	757,278	757,278	△11,037	54,577
平成18年9月30日残高 (千円)	2,191,105	585,061	585,061	65,614	65,614	△162,969	2,678,811

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,026	1,026	—	2,625,260
中間会計期間中の変動額				
資本準備金の取崩額	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	65,614
自己株式の取得	—	—	—	△11,037
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△148	△148	1,110	962
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△148	△148	1,110	55,539
平成18年9月30日残高 (千円)	877	877	1,110	2,680,799

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	2,191,105	585,061	585,061	184,610	184,610	△168,699	2,792,077
中間会計期間中の変動額							
中間純利益	—	—	—	47,475	47,475	—	47,475
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,922	△1,922
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	47,475	47,475	△1,922	45,553
平成19年9月30日残高 (千円)	2,191,105	585,061	585,061	232,086	232,086	△170,621	2,837,630

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	1,435	1,435	1,513	2,795,026
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	—	47,475
自己株式の取得	—	—	—	△1,922
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	△1,553	△1,553	396	△1,157
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△1,553	△1,553	396	44,396
平成19年9月30日残高 (千円)	△118	△118	1,910	2,839,422

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	2,191,105	1,276,725	1,276,725	△691,663	△691,663	△151,931	2,624,234
事業年度中の変動額							
資本準備金の取崩額	—	△691,663	△691,663	691,663	691,663	—	—
当期純利益	—	—	—	184,610	184,610	—	184,610
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△16,767	△16,767
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△691,663	△691,663	876,274	876,274	△16,767	167,843
平成19年3月31日残高 (千円)	2,191,105	585,061	585,061	184,610	184,610	△168,699	2,792,077

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,026	1,026	—	2,625,260
事業年度中の変動額				
資本準備金の取崩額	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	184,610
自己株式の取得	—	—	—	△16,767
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	409	409	1,513	1,922
事業年度中の変動額合計 (千円)	409	409	1,513	169,766
平成19年3月31日残高 (千円)	1,435	1,435	1,513	2,795,026

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価 法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 製品 先入先出法による原価 法を採用しております。</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用してござい ます。なお、主な耐用年数は 以下のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 8年～15年</p> <p>工具器具備品 4年～10年</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用してござい ます。なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 8年～18年</p> <p>工具器具備品 4年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税 法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6 号) 及び(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成19 年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間会計期間か ら、平成19年4月1日以降に 取得したものについては、改 正後の法人税法に基づく減価 償却の方法に変更してござい ます。</p> <p>これに伴い、前中間会計期 間と同一の方法によった場合 と比べ、営業利益、経常利 益、税引前中間純利益が173 千円それぞれ減少してござい ます。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成 19年3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年 から5年間で均等償却する方 法によっております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期 間と同一の方法によった場合 と比べ、営業利益、経常利 益、税引前中間純利益が179 千円それぞれ減少してござい ます。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 但し、市場販売目的のソフトウェア(ゲームソフト等のコンテンツを含む)は見込販売数量(見込有効期間3年以下)に基づく償却方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては見込利用可能期間(5年以下)による定額法を採用しております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法)の計算方法による退職債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とみなす方法)の計算方法による退職債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。また、金利スワ ップの特例処理の要件を満 たしている場合には特例処 理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク を回避する目的で対象債務 の範囲内で金利スワップ取 引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理 の要件を満たしているもの はヘッジの有効性の判定を 省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の ための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しており ます。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,679,689千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、本会計基準適用に伴う影響額の算出は困難なため、記載しておりません。</p>	<p>—</p> <p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,793,512千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、本会計基準適用に伴う影響額の算出は困難なため、記載しておりません。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が1,379千円減少しております。</p>	—	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1,783千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前中間会計期間1百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結子会社である株式会社エンコード・ジャパンとの合併について)</p> <p>管理業務の効率化や資金調達能力の強化を図り、統一された事業戦略の策定と実行を可能にする体制を構築することを目的に、当社は平成18年4月24日開催の取締役会において、株式会社エンコード・ジャパンとの合併契約について決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。</p> <p>合併契約の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社エンコード・ジャパンは解散する。</p> <p>(2) 合併に際しての株式の発行及び割当並びに資本金の増加</p> <p>当社は株式会社エンコード・ジャパンの発行済株式の全てを保有しているため、合併による新株式の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3) 合併期日</p> <p>平成18年7月1日</p> <p>(契約上の地位承継について)</p> <p>テレマーケティング事業は、当社の連結子会社である株式会社ウォーターワンテレマーケティングが主体となっておりましたが、当社グループの戦略推進体制の強化、当社グループ全体の管理業務の効率化、そして資金調達能力の向上を図ることを目的としたグループ事業再編の一環として、契約上の地位承継契約に基づき平成18年5月1日に当社に承継しております。</p>	—	—

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 287,112千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 325,455千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 308,872千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 3,117千円	※1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 4,886千円	※1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 6,210千円
※2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 3,615千円	※2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 1,790千円	※2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 5,243千円
※3 特別利益のうち主要なものの抱合せ株式消滅差益 11,265千円	※3 特別利益のうち主要なものの有価証券売却益 25,500千円	※3 特別利益のうち主要なものの抱合せ株式消滅差益 11,265千円
※4 特別損失のうち主要なものの社名変更費 4,968千円	※4 特別損失のうち主要なものの固定資産除却損 183千円	※4 特別損失のうち主要なものの社名変更費 9,486千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 18,013千円 無形固定資産 18,182千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 17,015千円 無形固定資産 38,950千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 39,773千円 無形固定資産 44,924千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	243.30	42.60	—	285.90

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42.60株

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	314.50	12.10	—	326.60

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12.10株

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	243.30	71.20	—	314.50

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 71.20株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,068千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,012千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,012千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>708千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	7,080千円	減価償却累計額相当額	3,068千円	中間期末残高相当額	4,012千円	1年以内	1,416千円	1年超	2,596千円	合計	4,012千円	支払リース料	708千円	減価償却費相当額	708千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>354千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,726千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,310千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,726千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>590千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>590千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	7,080千円	減価償却累計額相当額	354千円	中間期末残高相当額	6,726千円	1年以内	1,416千円	1年超	5,310千円	合計	6,726千円	支払リース料	590千円	減価償却費相当額	590千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,776千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,304千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,416千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,888千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,304千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,416千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	7,080千円	減価償却累計額相当額	3,776千円	期末残高相当額	3,304千円	1年以内	1,416千円	1年超	1,888千円	合計	3,304千円	支払リース料	1,416千円	減価償却費相当額	1,416千円
	工具器具備品																																																							
取得価額相当額	7,080千円																																																							
減価償却累計額相当額	3,068千円																																																							
中間期末残高相当額	4,012千円																																																							
1年以内	1,416千円																																																							
1年超	2,596千円																																																							
合計	4,012千円																																																							
支払リース料	708千円																																																							
減価償却費相当額	708千円																																																							
	工具器具備品																																																							
取得価額相当額	7,080千円																																																							
減価償却累計額相当額	354千円																																																							
中間期末残高相当額	6,726千円																																																							
1年以内	1,416千円																																																							
1年超	5,310千円																																																							
合計	6,726千円																																																							
支払リース料	590千円																																																							
減価償却費相当額	590千円																																																							
	工具器具備品																																																							
取得価額相当額	7,080千円																																																							
減価償却累計額相当額	3,776千円																																																							
期末残高相当額	3,304千円																																																							
1年以内	1,416千円																																																							
1年超	1,888千円																																																							
合計	3,304千円																																																							
支払リース料	1,416千円																																																							
減価償却費相当額	1,416千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 ネットビレッジ株式会社 (当社) (現 株式会社fonfun)

事業の内容 インターネットサービス事業

② 被結合企業

名称 株式会社エンコード・ジャパン

事業の内容 映像、音響に関わる企画及び制作、インターネットのホームページの企画及び立案

(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社エンコード・ジャパンを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はネットビレッジ株式会社(現 株式会社fonfun)となっております。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

この合併により、管理業務の効率化や資金調達能力の強化を図るとともに、統一された事業戦略の策定と実行を可能にする体制を構築します。

2. 実施した会計処理の概要

当社が株式会社エンコード・ジャパンより受入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。また、当社の中間財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上しました。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業統合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 ネットビレッジ株式会社 (当社) (現 株式会社fonfun)

事業の内容 インターネットサービス事業

② 被結合企業

名称 株式会社エンコード・ジャパン

事業の内容 映像、音響に関わる企画及び制作、インターネットのホームページの企画及び立案

(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社エンコード・ジャパンを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はネットビレッジ株式会社（現 株式会社fonfun）となっております。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

この合併により、管理業務の効率化や資金調達能力の強化を図るとともに、統一された事業戦略の策定を実行を可能にする体制を構築します。

2. 実施した会計処理の概要

当社が株式会社エンコード・ジャパンより受け入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上しました。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

該当事項はありません。